

運輸総合研究所所長の山内でございます。

本日は大変お忙しい中、研究報告会にご参加いただき、誠にありがとうございます。東京大学大学院工学系研究科教授の加藤先生におかれましては、「我が国の交通運輸システムは国際にどう貢献できるのか」というタイトルで基調講演を頂きありがとうございました。講演の中で、「知識で勝負する」、「真っ当な商売をする」、「エビデンスを見せる」についてお話しを頂きました。奥田専務理事からアセアン・インド地域事務所の活動について報告がありましたが、ご指摘頂いたことを実践するとともに、運輸政策研究所長の立場からは、海外に発信するための研究を充実していかなければならないと感じました。

さて、私からは、本日の研究報告 5 本について簡単に解説をしたいと思います。

最初の報告は、武藤主任研究員より「ASEAN 諸国における土地制度の現状と都市鉄道整備が沿線の地価に及ぼす影響」です。この報告は、政策研究大学院大学の森地先生を中心に当研究所において実施している「鉄道整備と沿線開発に関する研究」の成果の一部となります。

加藤先生からもお話しがあったとおり、沿線開発などによる外部経済効果の内部化は、日本の鉄道システムの発展に大きく貢献してきました。現在バンコクやジャカルタなどの ASEAN 諸国では都市鉄道整備において財源確保が課題となっております。税制面や土地制度など日本と異なる部分もありますが、日本知識や経験を活かしていくための課題や解決策について報告いたします。

二番目は、慶応義塾大学商学部教授で、当研究所の客員研究員でもある田邊先生からの報告で、「空港利用料が機材選択と環境に与える影響」についてです。航空機騒音は、大変大きな外部不経済となっており、これにどう対応していくかということが問題となります。外部不経済を内部化するために、マーケットメカニズムやプライシングなどの活用が一般的となっています。

今回の研究では、羽田空港や成田空港を事例として、騒音という外部効果を考慮した空港使用料の設定が航空会社の意思決定や周辺環境等に与える影響について分析しています。

最初と二番目の発表は、鉄道と航空で異なるテーマとなりますが、交通がもたらす外部経済効果、不経済効果について価格メカニズムを用いて対処するという点で共通しています。そのような視点からお聞きいただければと思います。

休憩を挟んでからの残りの 3 本の発表は、新型コロナウイルス感染症に関連する研究です。新型コロナウイルス感染症は、運輸・観光業界に大変大きな影響を及ぼしていることから当研究所にとっても重要なテーマとなっています。

コロナ関連の最初の報告は、小林研究員の「定期乗車券の保有が鉄道乗車行動

に与える影響と今後の定額制運賃のあり方に関する研究」についてです。コロナ禍でのリモートワークの進展により通勤が減少し、通勤手当の支給方法が、定期乗車券から実費精算へと見直されています。今回の研究では、定期乗車券の導入に関する沿革や利用動向について検討したうえで、定期乗車券の保有が利用者行動へ及ぼす影響や利用者にとっての価値について実証的に検証し、今後の定額制運賃制度のあり方について考察しています。

コロナ関連の二番目の報告は、安達研究員による「新型コロナウイルス感染症が出張需要に及ぼす影響と出張の価値に関する研究」です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、移動の自粛やリモートワークの進展により働き方改革が進んでいます。企業の出張もその一環で大幅に減少し、鉄道や航空需要は著しく低迷しています。出張に関しては、コロナ禍によって企業の方針が変化すること、およびそれを受けて従業員がどのように意思決定するかという部分に分けられます。今回の研究では、まずは企業サイドの方針について新型コロナウイルスの感染拡大が与えた影響について構造的に把握するための分析をしています。

最後は、安部研究員が「リモートワークが交通行動と居住地選択に与える影響に関する研究」について報告いたします。

コロナ禍で進展したリモートワークは、短期的には個人や世帯の日々の交通行動に影響を及ぼしますが、長期的には居住地選択にも大きな変化をもたらす可能性があります。各種報道では移転の増加やその傾向について伝えられていますが、居住地が郊外や地方へどの程度移転するのか、その構造は必ずしも明らかになっていません。今回の研究では、リモートワークが交通行動と居住地選択に与える影響についてモデル分析を行い、今後の都市・地域交通に関する示唆について論じます。

以上が本日の研究報告の簡単な解説です。長時間ではございますが、お時間の許す限りご参加いただければ幸いです。

本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

(以上)